

論文

終戦直後の国士館について

浪江 健雄



はじめに

国士館は、甚大なる戦災の中、一九四五（昭和二〇）年八月一日を迎えた。同年三月と五月の東京大空襲により東京が灰燼に帰すなかで、国士館もB29爆撃機による空襲を受け、教職員や学生・生徒の必死の消火活動にもかかわらず、校舎のほとんどを焼失し、戦災を免れたのは、大講堂と柔道場、剣道場と正気・時習寮のみであった。それでも、わずかに焼け残った大講堂や剣道場などを教場として、徐々に授業を再開していく。しかし、教育現場では、国士館教育の根幹でもあった武道教育が、戦後教育改革により禁止されるなど、それまで国士館が築いてきた文武両道による教育方針の変更をせまられることとなった。加えて、校名および寄附行為の改正をも

求められた。また、国士館専門学校校長柴田徳次郎には、翌四六年三月、公職追放が適用され、校長の交代を余儀なくされた。

かくして、武道教育の廃止、校名および寄附行為の変更、校長の交代といった状況を脱し、新たな体制を整えねばならなかった。結果的には、戦後最初で最大の危機を乗り越え、新たな教育制度のもとで再生を果たしていくのであるが、その実態については不明な部分が少なくない。

例えば、校名変更については、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）や文部省の動きが正確に掴めていないことから、それに伴う指導や指令がどのように為されたかについて、確かなところは解っていない。また、武道教育の廃止による寄附行為および学則の変更が与えた影響についても具体的分析は為されていないのが現状であ

ろう。さらに、そうした戦後教育改革を受けての現場はどのようなであったのか、実際の学内の様子はほとんど知り得ていない。

そこで本稿では、武道教育の禁止、校名および寄附行為・学則の変更、終戦直後の学内の実態、以上三点を主たる視点として、終戦直後の国士館について論じていくことにする。

一 戦後教育改革とその対応

1 GHQによる教育政策

まずはGHQによる教育政策について確認してみたい。一九四五年七月二六日「ポツダム宣言 十」には、

日本国政府ハ日本国民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化ニ対スル一切ノ障礙ヲ除去スベシ言論、宗教及思想ノ自由並ニ基本的人権ノ尊重ハ確立セラルベシ^①

とあり、民主主義の復活強化、言論・宗教・思想の自由、基本的人権の尊重といった基本政策が示されている。次いで、同年一月一日「日本占領及び管理のための連合

国最高司令官に対する降伏後における初期の基本的指令 10 教育、美術及び文書」では、指導のための第一義的指令がなされている。

教育機関は、できる限り速やかに再開される。好戦的国家主義及び侵略の積極的推進者であつたすべての教師及び軍事占領の目的に積極的に反対し続けているすべての教師は、受け容れうる有資格後継者と取り換える。すべての学校における日本の軍事的及び準軍事的教育及び教練は、禁止される^②。

とくに軍事的教育及び教練の禁止は、その後の武道教育廃止に直結していく。文部省指令も終戦直後より矢継ぎ早に出されている。終戦に伴う体育関連文部省指令^③を順にみていくと、一九四五年八月二四日「学徒軍事教育並ニ戦時体練及学校防空関係諸訓令等ノ措置ニ関スル件」では、戦時関係諸訓令等の廃止。九月一九日「武器引渡命令ニ対スル学徒教練用銃兵器処理ニ関スル件」では、軍用銃砲・刀剣・軍用火器の提出。一〇月三日「時局の急転ニ伴フ学校教育ニ関スル件」では、銃剣道、国民学校及女子中学校に於ける教練の廃止。また、同日の「学徒ノ軍事教育ニ関スル件」において、女子専門学校

に於ける教練の廃止。一月六日「終戦二伴フ体練科教授要項（目）取扱ニ関スル件」では、国民学校・中学校に於ける武道（剣道・柔道・薙刀）の授業中止（青年学校は中学校に準ず）。そして、また同日に出された「武道ノ取扱ニ関スル件」では、

今般武道（剣道、柔道、弓道）ハ校友会ニ於テモ部班等ヲ編成セザルコトト相成タルニ付此段及通牒

とあり、この時点において、ついに武道教育が全廃となった。

2 校名の変更

こうした趨勢の中、国士館では、校名の変更を文部省に申請している（一九四五年二月二〇日申請、翌四六年一月一日認可）。新たな校名は、「至徳学園」である。これは中国五経の一つ『礼記』にある「聖人至徳」の文⁴言から名付けたと言われている。改称理由は次のようである。

ポツダム宣言受諾ノ現時点ニ鑑ミテ設立者財団法人
国士館ノ名称ヲ財団法人至徳学園ト変更スルニ伴ヒ

テ校名ヲ改称セントスルモノナリ⁵

この申請を文書なりに素直に解釈すれば、時代の趨勢に鑑みて、自ら校名変更を申請したと捉えられる。なぜなら、GHQ或いはGHQの意向を受けた文部省からの具体的指令に基づくのであれば、発給先の機関および発議番号が示され、それによるところであることが示されていると推察される。しかるに、先の宣言文では極めて曖昧な表現となっている。こうした表現は、この時期国士館と同様に校名変更を申請した拓殖専門学校（紅陵専門学校に改称、現拓殖大学）の申請（一九四六年一月二五日）にも表れている。

時勢ノ変化ニ伴ヒ学科課程ノ内容ニ改善ヲ行ヒ是ニ
即応スルタメ校名ヲ変更セントスルモノナリ⁶

しかしながら、GHQの意向を察するに、文部省においても国家主義的イメージをもたれる校名の存続は指導対象ならざるをえない。さすれば、少なくとも「指令」はなくとも「指導」はあった筈と解釈される。「指導」のもとに自主的な校名変更がなされたと考えるのが妥当であろう。後年の史料からもそれを窺わせるものがある。

例えば、一九五二（昭和二七）年五月「国士館再建趣意書」^⑦には「敗戦後の外国占領下、当局の勧告により一時「至徳学園」と改称した」とある。また、同年六月「国士館発展企画案」^⑧では「文部省の改名忠告により礼記の「聖人至徳」に則り至徳学園と変えまし」と当時の状況を説明している。

3 寄附行為・学則の変更

①寄附行為

また、校名変更の申請と同時に寄附行為変更の申請（一九四五年二月二〇日申請、翌四六年一月一日認可）も行っている。その理由は次のように記されている。

ポツダム宣言受諾ノ大詔ヲ拝承シ茲ニ乾坤一転平和主義新日本建設ノ機運ニ際会シタルヲ以テ新酒新囊ノ古訓ニ則リ財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更スルト共ニ其ノ機構ニ新時代即応ノ措置ヲ採ラントスルモノナリ^⑨

すなわち「平和主義新日本建設」のため、新時代へ即応するためとしている。それゆえ財団の目的を示した寄附行為第一条も「国士タル国家有為ノ人材ヲ養成スル教

育並ニ其ノ施設ヲ為ス」から「至徳ヲ涵養シ以テ道義日本ヲ建設シ世界平和ト進運トニ貢献スル有為ノ人材ヲ養成スル教育並ニ一般公民教育ニ必要ナル施設ヲ為ス」に改められている。しかしながら、それ以外の条文については大きな変更は加えられていない。要するに、校名の変更にあつたような国家主義的要素を含んだようにうけとられる表現を変更すれば問題はなく、それまでの寄附行為自体は新たな教育制度のもとでも概ね引き継げるものであつたことを示している。

②学則

併せて、一九四六（昭和二一）年三月には学則変更も申請している^⑩。変更理由は「寄附行為（設立者財団法人至徳学園）並ニ校名変更ニ依ル改正」「武道廃止ニ伴フ学科課程ノ改正」「授業料及入学金等ノ増額」としている。具体的には、旧学則の、第一―五・八・一三・二四・二七・二八・三〇条が改定されている。そのうち大きく改正された条目をみていくことにする。

まずは教育目的について、第一条では「修文練武ニ依リ殉国ノ精神ヲ涵養シ」を「智徳勤労ノ精神ヲ涵養シ」と変更しているものの、従来よりの目的である「中等教員ヲ養成スルヲ目的トス」はそのままである。これについても寄附行為同様、表現の問題であつて根源的変更で

はない。

対して、根源的な変更が求められたのが、武道教育廃止に伴う学科編成およびカリキュラムについてである。

第二条は、「本校二剣道科柔道科弓道科及研究ヲ置キ各科ノ専攻ヲ分チテ国語地理歴史トス」から「本校二本科及研究科ヲ置ク各科ノ専攻ヲ分チテ国語地理歴史トス」と変更されている。

歴史を翻ると、国士館専門学校は、一九二九（昭和四）年、国漢剣道科・国漢柔道科の四年制の専門学校として創設された。教育目的の柱は、国語・漢文・武道の中等教員養成であった。その後、一九三九（昭和十四）年、既科を武道国漢科に改組し、興亜科を増設。一九四二（昭和一九）年、武道地歴科を増設。そして、一九四四（昭和一九）年、学科を剣道科・柔道科・弓道科に、専攻を国語・地理・歴史（三年制）に改組となった。

【表1】がそのカリキュラムである。科目は共通科目と専攻科目とに分かれている。共通科目は、武道についての理論や歴史、体育教育に伴う理論・衛生・救護・行政等であり、全学生必修であった。対して、専攻科目は国語・地理・歴史の内、何れか一つを選択した。それゆえ「剣道科国語専攻」とか「柔道科地理専攻」といったかたちをとった。ここで注目すべきは、元来、国士館では、

国漢と武道を学ぶスタイルであったのが、数度の改組を経た結果、創設以来の柱の一つであった「国漢」を専攻しないケースを生じたのである。これは、「国漢」の軽視ではなく、昭和一〇年代には、武道教育において「東の国士館、西の武専（大日本武徳会武道専門学校）」と評されており、武道により力が入ってきたことによるものであろう。

一方、【表2】は改正後のカリキュラムである。最も顕著な違いは、旧カリキュラムにあった共通科目が武道教育のための必修科目であったため、必然的に除外され、授業時数が大幅に減少したことにある。そして、各科の専攻であった国語・地理・歴史が、それぞれ科名となっている。

国語科・地理科・歴史科の教授時数は何れも同数であるが、国語科の講読科目は講読テーマが具体的に示されており、単独の科となったことや専門学校創設時より続く専攻であることから、充実した感がある。また、各科それぞれに「教育学教授法」が設けられているが、国語科においては、さらに教授法を学ぶ科目として「国語学教授演習」が加えられている。

他方、一九四二年の改組において、必修科目から外されていた「英語」が各科にあり、毎週授業時数も各六時

間と多くを割いている。また、一九四五年一二月に校長に就任することになる鮎澤巖いさわが社会学の国際的権威でもあり、教授も行ったことから、「米国憲法」「社会学」「社会立法」「Elocution」といった科目が設けられた。

入学定員については、「剣道科一〇〇名柔道科八五名弓道科十五名」を「国語科一〇〇名地理科五〇名歴史科五〇名」と改正している（第三条）。入学定員は全体で二〇〇名と変わらずであるが、各科の定員を比較するに、地理科・歴史科が共に五〇名であるのに対して、国語科のみは倍の一〇〇名としており、国語科を中心とした教育体制を採っていたことがわかる。

寄宿舎のあり方についても大きな改正があった。戦前の国士館専門学校は、全寮制を採っていたため、学則にも「生徒ハ本校寄宿舎ニ入舎スルモノトス」（第二三条）と明記していた。しかし改正後は「入舎スルヲ原則トス」と緩めた表現を使っており、事実上、通学が可となった。その要因は、戦災で多くの建物を失ってしまった物理的現状が大きかったものと思われる。

総じて、教育としての武道が禁止されたことにより、全国的にも有数であった武道教員の養成は不可能になったが、専門学校創設時よりの「中等教員」の養成については、ぶれることなく新規各科に引き継がれた。そして

短期的には、戦災にあった校地の復旧を迅速に取り計らうと共に新たな教育制度に沿った体制を整えることに主眼が置かれていたといえよう。

4 校長の交代

この時期アメリカは、日本人を戦争へと駆り立てた背景の多くは教育にあったとしてGHQを通じて、日本の国家主義的教育を民主的教育に改める基本方針を示した。その中には、軍国主義を支えた教育指導者などを解職するという、公職追放の嵐が教育界にも巻き起こっていた。

また、教育民主化の影響は、校名や寄附行為にもおよび、先に見てきたように、国士館では、一九四五年二月二〇日、法人名改称と寄附行為改正を申請し、校名を「至徳学園」に改称した。そして同日には、CIE（民間情報教育局）局長代理ニューゼント、青年部長ダーギンなどの立会のもと、大講堂内に学生・生徒を集めて国士館専門学校校長交代式が執り行われた。この時、柴田徳次郎に代わって校長となったのが鮎澤巖である。柴田には、翌四六年三月、公職追放が適用されており、それに先立っての人事であった。

鮎澤は、一八九四（明治二七）年生まれ。私立芝中学

校を卒業後アメリカに留学し、コロンビア大学大学院などで学び、国際労働立法論で博士号を取得。その後ILO（国際労働機関）に勤務し、優れた語学力（英・仏・独）とアメリカで培われた学識と卓見で、先駆的国際人として活躍していた。¹¹

戦後、柴田は公職を追われた時期、鶴川で農事に勤しんでいる。その鶴川に中学校時代からの親友であった鮎澤を招いたことで再会し、学校長としての職務遂行が困難な立場にあった柴田に代わって、鮎澤がその任を引き受けたのである。これは思想・信条ではなく、あくまで二人の友情から生まれたものであった。

校長となった鮎澤は、この後三年半、戦後の混乱した難局を自身の卓越した語学力をもって、GHQの意向を正確に読み取って学園を守り、教育の改革期に至徳学園を牽引したのである。

校舎の再建にあたっては、一九四七（昭和二三）年から私立学校建物被災復旧文部省貸付金を得て、環境整備を迅速に進めた。

また、一九四七年三月の「教育基本法」「学校教育法」に基づき、同年四月、新制の至徳中学校を設立し、さらに、翌年四月に至徳高等学校を設置した。

二 飯塚新吾寄贈資料にみる学内状況

以上のような趨勢の中、実際の学内状況は如何なるものであったのであろうか。周知の通り、この時期はまさに戦後の混乱期であり、事実を導き出す史料が極めて少ないのが現状である。しかるに、国士館においては、幸いにも当時、至徳専門学校在籍していたOB飯塚新吾氏から、学友との間で取り交わされた書簡等の貴重な史料の寄贈を受けた。そこには当時の学内の様子が如実に顕されており、当時を物語る第一級の史料であった。

寄贈資料の内訳は、学友等からの便り（一九四五～六四年、主に一九四九年まで、葉書一六八通、書簡四六通）、受験票、合格通知、入学許可証、成績優等賞状、卒業アルバム等、計二一九点である。

飯塚新吾氏は、一九四五年三月、静岡県立島田商業学校（現静岡県立島田商業高等学校）を卒業し、同年四月、国士館専門学校（柔道科地理専攻）に入学。商業学校が四年で繰上卒業となったため、当時満一七歳であった。そして、世田谷の地において終戦をむかえる。学校からは、学生・生徒に対し、戻れる者は帰郷し、その後の連絡を待つようにとの指示がなされた。それにより飯塚氏

は帰郷し、母校の小学校で代用教員を務めることとなった。その後、一九四七年四月に至り、国語科で復学し、一九四九（昭和二四）年三月、至徳専門学校国語科（専門学校第一七期生）を卒業され、その後は地元において製茶販売業（兼農業）を営まれている。学友との葉書・書簡によるやりとりは、終戦後実家に戻られてから、専門学校卒業に至るまでのものが大半であった。

以下では、飯塚新吾氏による寄贈資料に基づいて、当時の学内状況を明らかにしていくことにする。但し、書類の差し出し名等については、プライバシー等の観点から伏せることとする。

1 授業再開への道のり

一九四五年四月、飯塚氏のもとへ国士館専門学校から「入学許可証」が届いた。そこには「入学式日、始業日ハ追テ通知ス」とある。それをうけて同年六月一七日（消印）「入校通知」が送付されるに至る。そこには「六月二十五日より入寮許可」「七月一日入学式」と記されている。時期的には、まさに終戦直前ではあるが、学校の対応としては、学業の継続を図らんとしていたことがわかる。

しかしながら、実際には、前年三月に政府が「決戦教

育措置要綱」を決定して、四月一日以降の授業は停止されていた⁽¹⁴⁾。そうした事情もあったことから、終戦後、学校からは、学生・生徒に対し、戻れる者は帰郷し、その後の連絡を待つようにとの指示がなされた。

学校側としては勿論、文部省としてもできるだけ速やかな授業の再開は急務としたことから、終戦間もない八月二八日には、次官通達「時局ノ変転ニ伴フ学校教育ニ関スル件」（專一一八号）を各地方長官・各学校長宛に発している。

学校（女子ノ学校ヲ含ム）ノ授業ノ実施ニ付テハ平常ノ教科教授ニ復原スル様措置スルコト、学生生徒ヲ帰省セシメタル学校ニ在リテモ遅クモ九月中旬ヨリ右ニ依リ授業ヲ開始スルコト⁽¹⁵⁾

とは言え、終戦直後の混乱期でもあり、各学校それぞれ事情は異なっている。

日本大学においては、戦争終息とはほぼ同時に授業再開を決定し、九月二八日には新学期を開始している⁽¹⁶⁾。中央大学においては、東京駿河台地域の建物と中央大学校舎が戦災を免れたこともあり、九月一日にはいち早く授業再開となった⁽¹⁷⁾。このように早期に授業再開に至った事

例があるのに対して、駒澤大学のように、終戦の年は学生募集を行わず、授業休止としたケースもある。¹⁸

それでは、国土館についてみていこう。終戦から二か月を経た一〇月一九日に至り、帰郷していた飯塚氏の元へ、東京に残った学友から書簡が届いた。

飯塚君御元氣ですか。小生も頗る元氣で学業に励んで居ります。火曜日、朝より、ストライキをやり、大した事に至らず、木曜日、館長より我々の要求条件を入れると言われ本日より授業を開始して居ります。

条件は

一、全寮制度廃止となり通学自由となりました
一、寮は自治制となり、食堂も学生の管理となりました

一、服装は自由、和服は不可、角帽着用

一、作業は原則として土、日、は休み

およそ此のやうなものです。そして学生の人格尊重も受入れられました。そして今日は洋服の配給券当り君の分も小生が拇印を押して提出して居きました¹⁹がよく考へた上、上京して下さい。

要するに、授業開始に先だって、学生によるストライキをとまなう要求申し入れがあつたことが記されている。結果、通学の許可、寮は学生による自治制、服装の自由化、土日は作業日とせず、といった要求が受け入れられ、一九四五年一〇月一八日より授業が再開されたという。

文面からは、学生ストライキが実を結び、要求が受け入れられたようにもとれるが、全寮制も校舎等の焼失により事実上不可能であつたことや、服装の件も所謂「民主化」によるところもあり、学校側と学生の間で激しいやりとりがあつてのことではないように思われる。

また、同じく東京に残った別の学友からの書簡（同月二五日付）からも学内の具体的様子を知ることができる。

拝復御手紙拝見致シマシタ。飯塚君朝夕全ク涼シサヲ増シテ来マシタネ。貴君ニハ帰省以来元氣ニテ御父様御母サンノ膝下ニテ本当ニ楽シイ事ト御推察致シテ居リマシタガ矢張り楽シソウデスネ。

降ツテ私オ陰様ニテ毎日元氣良ク通学致シテ居リマスカラ御安心下サイ。今後学校ガ如何ニ転ズルカト云フコトデスネ。ダレ人モ皆其ノ事ニ非常ナル感ヲ強ク持ツテ居リマシタガ現在迄ニ解カレタル処ヲ

才知ラセ致シマス。大体ニ於テ校長ハ天下ノ国士館トシテ続行スルト云フ事ヲ熱演シテ居リマス。通学ガ全般的ニ許可サレルコトニナリマシタ。ソレカラ柔道モ随意科ト云フ様ニナリマシタ自修寮ガ現在専門ノ教室ニナリ、一年国語科、二年国語科、一年地理科ト云フ様ニ別々ニ勉強スル様ニナリマシタ。柔道ハ月水金ノ后後稽古ヲナスコトニナリマシタ。水木ノ后後森田先生ヨリ経済学ノ講義ガ行ナワレマス。専門ノ生徒モ段々増シテ来マシタ。(中略)ソレカラ食堂ノコトデスガ来月カラ外食ニナルヨウナコトライツテ居リマス。コンド食堂ヲ続ケルトスレバ例ノ一件デ生徒ガ自治的ニ食堂ノ方モヤルノダソウデス。ソレダカラ外食ニナルコト私モ信ジテ居リマス。皆食事ガ相変ズ少ナイノデコマツテキマス。現在食堂ノ食事ハ大豆ハハイツテ居リマセン。専門ノ時間表モ亦変ルソウデス。先生方モ二三新ラシイノガ見エマシタ。十一月頃ヨリ本格的ニ勉強ガ始マル様デス。学生ガストライキノマネゴトヲシタノデ大変学校デモ変ツテ来マシタ。今度ハ以前ヨリ良クナルコトト信ジテ居リマス。⁴⁰⁾

一九四五年一〇月の時点では、校名は「国士館」、校

長は柴田徳次郎である。「校長ハ天下ノ国士館トシテ続行スルト云フ事ヲ熱演」していたというが、戦後の教育改革の流れに沿うようなかたちで、すでに通学の許可や柔道を随意科にするなどの措置がとられ、文部省へ正式に申請をする同年一二月以前に改善措置がなされていたことがわかる。また、学科についても同様で「国語科」「地理科」といった枠組みに変えている。他方、学生が自治的に運営することとなった食堂は、終戦直後でもあり、厳しい状況であったことが窺える。

ここで一つ疑問が生じる記載がある。先にみてきたように、武道教育については完全に禁止されていく過程にあるのだが、「随意科」として存在しており、「柔道ハ月水金ノ后後稽古ヲナスコトニナリマシタ」とある。この点については、また別の学友からの書簡がその謎を解き明かしてくれた。

2 武道教育と武道の稽古

一九四六年になると飯塚氏は復学に向けて一時上京している。その飯塚氏に同年二月一日付で静岡に在った学友から葉書が届いている。

御手紙有難う。貴君も益々頑健にて、勉学の由、何

よりです。自分も其の後少しの変化ありません。学校も全員通学との事、以前とは大変面白い事と思ひます。二年の連中では誰々が登校して居りますか、先生方にも少しは変化がありますか、地理科の授業は、又柔道の方は、講道館では練習をやつてゐますか：昨日、静岡の警察署で柔道の昇段試験があり、自分も、岡野も、出ました。二段を取りに来た者の受掛です。簡単なものです。鈴木昭二君も来ました。藤枝署で練習をやつてゐます。ではこれにて失礼。⁽²⁾

学友の近況報告には「静岡の警察署で柔道の昇段試験があり、自分も、岡野も、出ました。二段を取りに来た者の受掛です」とあり、警察署で柔道の昇段試験に臨んだ旨が記されている。

また、同時期に届いた別の学友からの書簡でも、

前略 手紙ありがたう

元気な由何より結構

御蔭で俺も元気。廿日上京しやうと思つてゐる。学校へは一日から出やうと思ふ。十四日に岡野氏が家へきて呉れて、二人で警察へ柔道をやりに行った。

岡野氏は大蝶さんに随分しはられた。江川の家は去

年の十月末一回行つたきりだ。俺も今は家で農事を手伝つてゐる。暇な時は警察へ柔道をやりにゆく。今日も行つたが暗くなるまで大蝶さんの御話を聞いた。

暇だったら家へも遊びにきて呉れ⁽²⁾

とあり、警察へ柔道の稽古のため訪れていることがわかる。

他校の事例からも同様の様子が伝わっている。慶應義塾柔道部OB会柔友会名誉会長を務めた水谷英男氏の談によれば、「終戦後、大学に戻り柔道部に復部したものの、年末にマッカーサー指令で学生柔道が禁止されたため部活動も休止」とされたが、仲間と三田や高輪警察署、済寧館、警視庁、講道館と転々として稽古を続けたとい⁽²⁾う。

すなわち、学校での正規科目や部活動としての武道は禁止だが、然るべき場所においての武道の昇進試験や稽古は日常的に行われていたのである。また、先に「随意科」目としていた点については、武道教育の完全禁止を目前にして、その範疇から外すことを念頭に置いての措置であらう。

その後、学校体育としての武道が復活するのは、そう

遠い時期ではない。当初、戦闘精神を鼓舞したとして、武道を忌み嫌っていたGHQも、雨の多い日本、特に雪が多く野外スポーツができない北国では便利なスポーツであること、老若を問わず楽しめるスポーツであること、戦時中は軍国主義・超国家主義的目的で悪用されたにすぎないといった声にも耳を傾けるようになり、一九五〇（昭和二五）年、文部大臣による正式要請もあり、まずは柔道が学校体育として復活し、その後、弓道、剣道の順で続いていくことになる。⁽²⁴⁾

3 学内の安定化

一九四六年、上京前の飯塚氏へ届いたのは、同氏の復学を望む学友からの葉書であった。

拝啓、君と上京再会を期しつゝ、との君からの便りを、故郷島根にて受け取り返事を出すべきだったが選挙運動をやつて居たので終に故郷から便りを出す事も出来なかつた宥して呉れ：然し去る十五日上京以来再会を待ちつゝ、今日に過ぎして来たが昨日萩原から聞けば君は代教をやつてゐるよし、だから僕が如何に待つても上京しないはずだ？いづれか君の信念は君より聞かねば不明だが僕としては復校を望む

よ。成る程校舎はあんな焼け残りだが講義は実に充実して来新校長鮎澤博士の講義は名講義だ担当は社会学だ出来れば帰校を待つ。⁽²⁵⁾

復学を望む学友からは「成る程校舎はあんな焼け残りだが講義は実に充実して」いる旨が記され、少しずつではあるが、徐々に落ち着きを取り戻してきている様子が窺える。

その後、復学を決意した飯塚氏の元に届いた書簡（一九四六年三月二二日消印）には、学内行事の日程等も記された詳細な様子が書き送られてきている。

拝復御手紙有難く拝見致しました。（三月二十一日后前十一時着信）自然は春の趣を感じさせる候となり活動の時期吾々青年の春は又再び来ました。貴兄には向学の心やみ難く又帰校して、勉学との事御喜び申し上げます。啓司長々の御無音御許容願ひます。扱て、小生の事少しお話致しませう。一月二十日ヨリ三月八日迄三学期の授業有り、（三月三日ヨリ八日まで試験）終つて、春期休みとなり四月十五日、新学年の始業式が有るのです。現在、私し、少々勉強致して居りますので、種々様々の事を書き知らせ

てやりたいのですが何にを書いてよいのか書く事が出来ません。啓司も今希望に向つて唯々勉学に励んで居ります。新学期始業式は四月十五日です。今日三月二十一日三年生四年生の栄ある卒業式です。貴兄が新学期に来てからお話致す事にします。吾が校は、国語科だけが充実してゐて、無試験にて、中等

学校の先生たり得る資格が得られるのです。新学期貴兄には如何なる方か地理か、歴史か、国語科か、言ふまでもなく吾々は中学の先生になるのではないから学問は自分の好きな学問をなすのが一番良いものです。然し学ぶ以上は、充実して競争して勉強した方が面白いですね。では又面会の節お話し致します。お父母様始め皆様方に宜敷くお願い致します。

まずは、学内行事の日程について、一月二〇日～三月八日が三学期で、その内試験期間が三月三日～八日。その後春季休業となり、翌四月一日が新学期の始業式とある。また、前年度の卒業式は三月二一日に挙行された旨が記されている。こうした様子からも学園が本来のあり方になってきたことがわかる。

しかしながら「国語科だけが充実してゐて」とあるよ

うに、国士館元来のすがたであつた国漢と武道の両学が、武道教育の禁止を受けてのカリキュラム編成となつたがため、伝統ある国漢教育に比べ、単独の科となつた地理と歴史はやや物足りない感は否めなかつたのであろう。この点については、先にみた新旧カリキュラムの比較でも指摘したところである。

以上の経緯から、校名変更、寄附行為・学則の改正、校長の交代など終戦直後の混乱期にあつた危機を乗り越え、ともかくも学園存続の道は途絶えることなく繋がつたのである。

おわりに

おわりに、ここまでで明らかにし得た事項を確認すると共に、その後の展望を述べて本稿を閉めることとしたい。

まず、校名の変更については、GHQの意向を察した文部省の指導を受けて、文書による指令を受ける以前に自ら先んじて申請を行ったと思われる。先に示した如く、申請の文言のなかに、正式な指令があつたことを示す文言、すなわち発給先の機関および発議番号によることを示した文言がなく、時代の趨勢に鑑みたとするような一

般的な表現での申請文となっていたことから、そう結論づけた。しかしながら、占領期の実態の多くを知ることの出来るGHQ/SCAP文書をみたうえでの結論ではないため、これについては今後の課題としたい。

寄附行為については、第一条（財団の目的）に大きな変更を加えた。「国士」の文言を削除し、財団の目指すところを「平和主義新日本建設」のため、新時代への即応のためとした。しかしながら、それ以外の条文については大きな変更は加えられていない。要するに、校名の変更でもあったような国家主義的要素を含むと捉えられかねない表現を変更すれば問題はなく、それまでの寄附行為自体は新たな教育制度のもとでも概ね引き継げるものであった。

一方、学則は、武道教育の禁止に伴う大幅なカリキュラム改正が行われた。戦前においては、本科を剣道科・柔道科・弓道科とし、国語・地理・歴史のうち何れか一つを選択専攻するあり方であった。それが武道教育の禁止に伴い改正され、本科が国語科・地理科・歴史科となった。このため国士館伝統の武道教育は途絶え、復活は一九五六（昭和三一）年の国士館短期大学体育科の創設まで俟つこととなった。また、新設の地理科・歴史科は、旧来の専攻が格上げされたかたちであり、専攻とし

て採り入れたのも一九四四年と歴史が浅かったこともあり、カリキュラム内容においても、また、実際においても、国士館創設期よりあった国漢に比べ充実度は低かったと考えられる。

学内状況については、飯塚新吾氏が学友と取り交わした書簡類によって明らかにできた。終戦直後の混乱期ではあったが、授業の再開は思いの外早く、一九四五年一〇月一九日で、それに先立ち、同年一〇月一六日、一八日にかけて学生による要求受け入れを求めるストライキ的な動きがあった。そうした経緯もあり、通学の許可、学生による食堂の運営等が認可された。そして、翌四六年頃から徐々に落ち着きを取り戻し、一九四七年には学期末試験や卒業式等も従来あったような日程で執り行われている。また、武道については、正規科目からは外されたが、昇段試験や稽古そのものは、警察署等然るべき場所では常時行われており、教育としての武道は禁止されていたが、武道全般が禁止されたわけではないことも確認できた。

以上のようなかたちで、終戦直後の危機的状況を脱し、学園の存続を果たしたのであったが、大きな問題が残った。

GHQが目指す学校教育体系は、学力や社会階層の違

いによって中等教育機関が複数に分岐する（ヨーロッパ的）複線型学校体系ではなく、全ての児童・生徒がともに階段を上るように進学していく（アメリカ的）単線型学校体系であり、複線化を意味する専門学校は廃止されるべきものとされたのである。その意図するところは、色々な進路に分かれる複線型はエリートを養成するもの。エリートが国を誤らせたのだから、この誤りを繰り返さないため、というものであった。⁽²⁷⁾かくして、存続への選択肢としては、新制大学への転換を図るか、アメリカのジュニアカレッジのような二年制の大学を目指すかの二つに一つであった。至徳学園では、後者を選択し、短期大学の創設を目指して動いていくことになる。結果、一九五三（昭和二八）年四月の国士館短期大学国文科・経済科二部（二年制）の創設に結実する。

但し、当初より短期大学の創設のみを視野に入れていた訳ではなく、一九四九（昭和二四）年に公布された「私立学校法」に基づき大学創設を目指したが、資金難等から難航。しかし、一九五一（昭和二六）年十一月の「国士館再興の会」発足を契機に体制を再構築し、翌五二年五月には「国士館再興会議」と改称し、同時に「国士館再建趣意書」を発表した。この趣意書によれば、占領政策の終結と同時に国士館の名称に復し、将来日本国家に

有為な人材輩出と、このために伝統の武道教育を活かすこととする教育方針を示した。また、同年四月には柴田徳次郎の公職追放が解除され、理事に就任し新たな体制を整えた。これを受けて、同年六月二五日には「国士館発展企画案」を発表し、「商経大学部（昼間四年）」の創設と「国語短期大学（夜間二年）」の併設を構想した。

整理してみると、一九四九年の「私立学校法」に基づき大学創設を目指し、復活を求めたのが、伝統の武道教育であり、新たに構想されたのが商経大学部であった。

武道教育の復活は、一九五六年国士館短期大学への体育科の増設、そして、一九五八（昭和二三）年の国士館大学体育学部創設で結実する。一方、商経大学部（昼間四年）構想は、一九五三年の国士館短期大学経済科（二部）創設を端緒とし、一九六一（昭和三六）年の政経学部設置を以て現実となった。

こうして戦前の専門学校時代よりの国漢・武道の両学は保たれるかたちとなったが、総合大学の第一歩となった政経学部設置を契機に、それまで教員養成を第一義的に掲げてきたかたちに変化が顕れている。

一九五七（昭和二三）年九月「国士館大学体育学部設置認可申請趣旨」⁽²⁸⁾では、

新に国士館大学を設置し体育学部として、人格涵養の点で、実力の点で、且つ指導力の点で一層の充実を図りたく、且つ又中学校高等学校に於ける体育科有資格者教員の甚大な需要、要求に応じ特に有資格者、武道指導者の需要緩和に寄与したく以て新日本の要求する「健全なる身体、健全なる精神」の新国民錬成を目標として国士館大学体育学部設置認可の申請に及んだ次第であります。

とし、「体育科有資格者教員の甚大な需要」に應えることを旨としているのに対して、一九六〇（昭和三五）年九月「国士館大学政経学部増設認可申請趣意書」²⁹では、その目的を、

日本の歴史と伝統に基礎を置き、而も国際的な視野に立って、西欧の学説を批判検討しつつ、日本の再建に役立つ有為な青年の育成道場として、特色のある政経学部を創設することに決意致したのであります。

としている。勿論一般的にも政経学部は教員養成を主とする学部ではないが、総合大学への過程において、教員

養成中心から、より幅の広い教育目的に移行したのである。

以上、終戦直後の国士館の学内状況の解明に加え、その後の展望を示したが、何れも未だ一面的な分析である。今後は、より多面的な視点をもって国士館の戦後史に取り組んでいきたい。とくに、今回全く触れることの出来なかった戦災復興のための資金調達の実態とそれに伴う理事会の動向については他日に期したい。

註

（1）『日本占領重要文書』第1巻、日本図書センター、一九八九年、一〇頁。

（2）『日本占領重要文書』第1巻、日本図書センター、一九八九年、一三四頁。

（3）『終戦教育事務処理提要』第一輯、文部大臣官房文書課、一九四五年、一九五〇二〇三頁。

（4）命名者は国士館顧問徳富蘇峰（猪一郎）と言われているが、確かなところは解っていない。

（5）国立公文書館所蔵「一九四五年一月 国士館専門学校名称認可書」。

（6）『拓殖大学百年史』資料編一、学校法人拓殖大学、二〇〇三年、三九九頁。

- (7) 国士館史資料室所蔵法人記録史料四四八八。
- (8) 国士館史資料室所蔵法人記録史料六九三。
- (9) 国立公文書館所蔵「一九四六年一月 財団法人国士館寄附行為変更認可書」。
- (10) 国立公文書館所蔵「一九四六年三月 至徳専門学校学則変更認可書」。
- (11) 鮎澤の履歴については、拙稿「国士館を支えた人々 鮎澤巖」『国士館史研究年報—楓原—』第三号、二〇一二年、を参照されたい。
- (12) 飯塚新吾寄贈資料「一九四五年三月三十一日 国士館専門学校入学許可証」。
- (13) 飯塚新吾寄贈資料「一九四五年六月一七日消印 国士館専門学校入校通知速達葉書」。
- (14) 宮原誠一ほか編『資料日本現代教育史』4、三省堂、一九七四年、三三八〜三三九頁。
- (15) 『終戦教育事務処理提要』第一輯、文部大臣官房文書課、一九四五年、七〇頁。
- (16) 『日本大学百年史』第三卷、学校法人日本大学、二〇〇二年、二〇頁。
- (17) 『中央大学百年史』通史編 下巻、学校法人中央大学、二〇〇三年、一五五頁。
- (18) 『駒沢大学百年史』上巻、学校法人駒沢大学、一九八三年、四三二頁。
- (19) 飯塚新吾寄贈資料「一九四五年一〇月一九日 飯塚新吾宛書簡」。
- (20) 飯塚新吾寄贈資料「一九四五年一〇月二五日 飯塚新吾宛書簡」。
- (21) 飯塚新吾寄贈資料「一九四六年二月一日 飯塚新吾宛葉書」。
- (22) 飯塚新吾寄贈資料「一九四六年月日不詳 飯塚新吾宛書簡」。
- (23) インタビュー「人生と武道」『武道』三四〇号、日本武道館、一九九五年、一八頁。
- (24) 山本礼子『米国対日占領政策と武道教育』日本図書センター、二〇〇三年、六五〜七八頁。
- (25) 飯塚新吾寄贈資料「一九四六年月日不詳 飯塚新吾宛葉書」。
- (26) 飯塚新吾寄贈資料「一九四六年三月二二日消印 飯塚新吾宛書簡」。
- (27) 土持ゲリー法一『新制大学の誕生—戦後私立大学政策の展開—』玉川大学出版部、一九九六年、五七頁。
- (28) 国立公文書館所蔵。
- (29) 同前。

【表1】国士館専門学校学科及其程度（一九四四年）

共通科目	学科目 / 学年		毎週教授時数		
	第一学年	第二学年	第三学年		
道義	二	二	二		
国体	(二)				
国民道德		(二)			
公民			(二)		
教育	二	二	二		
青年心理	(二)				
学校衛生					
教育史		(二)			
教授法			(二)		
武道					
体育理論	一五	一八	一八		
武道	(一二)	(一二)	(一二)		
武道理論	(二)	(二)	(二)		
武道史	(一)	(一)	(一)		
衛生		(一)	(一)		
救急看護		(一)	(一)		
体育行政			(一)		
教練	(七)	(四)	(四)		
體計	二	二	二		
計	二八	二八	二八		

国語専攻	学科目 / 学年		毎週教授時数		
	第一学年	第二学年	第三学年		
国語・購読	六	五	五		
国文学・国文学史	一	二	一		
国語学・国語学史	一	一	一		
国文法	一	一			
話方及作文	一	一			
漢文購読	五	五	五		
漢文学・漢文学史	一	一	二		
漢文法・及漢作文	一	一			
演習					
国史		二	二		
大東亜史		二	二		
有職故実			二		
合計	四九	四九	四九		

合 計	歐 米 史	大 東 亞 史	國 史	史 學 概 論	演 習	地 理 實 習	地 圖 研 究	郷 土 地 理	地 球 海 洋 學	歐 亞 米	大 東 亞	日 本	地 民 誌 族	資 源 産 業 交 通	政 治 國 防	地 理 通 論	氣 候	地 質	地 形	地 理 基 礎 論	地 理 思 想 發 達 史	學 科 目 學 年		地 理 專 攻
																						第一學年	第二學年	
四九	二一		二	二	二	二		二	二	(二)	(三)	五		(二)		二			(二)	二		第一學年	第二學年	第三學年
四九	二一	三	二		二	二				(二)	(三)	(二)	七	(二)	(一)	三		(二)		二		第二學年	第三學年	
四九	二一	三			四		二			(三)		三	(二)	(三)	五	(二)				二	二	第三學年		

合 計	地 誌	通 論	地 理	國 語 及 漢 文	演 習	古 文 書 學	考 古 學	歐 米 史	大 東 亞 史	國 史	史 學 概 論	學 科 目 學 年		歷 史 專 攻
												第一學年	第二學年	
四九	二一	二			二			三	四	四	二		第一學年	
四九	二一	二	二	二		二	二	三	四	四			第二學年	
四八	二〇	二			六			四	四	四			第三學年	

【表2】至德専門学校学科及其程度（一九四六年）

国語科授業課程表

合 計	体 操	Elocution	社会 学	法 制 經 濟	哲 学 倫 理	修 身	外 国 語	歷 史	教 育 心 理	漢 文	国 語	課 目	学 年
			社 会 学	經 濟 学 原 論	論 理 学 概 論		英 語	国 史	心 理 学	漢 文 法 及 漢 作 文 史 記 子 語 讀 講	国 文 法 及 作 文 史 記 子 語 讀 講	古 今 語 集 讀 講	第一 学 年
三 三			五				六	二	二	一 八		時 数	每 週 教 授
			社 会 立 法	米 国 憲 法	論 理 学	東 洋 倫 理	英 語	東 洋 史	教 育 史	支 那 文 学 史 概 說 講	国 文 法 及 作 文 史 記 子 語 讀 講	新 古 今 語 集 讀 講	第二 学 年
三 三			六				六	二	二	一 七		時 数	每 週 教 授
			社 会 政 策	經 濟 政 策	哲 学	西 洋 倫 理	英 語	西 洋 史	教 育 学 教 授 法	漢 文 法 及 漢 作 文 史 記 子 語 讀 講	国 語 教 授 法 及 作 文 史 記 子 語 讀 講	萬 葉 集 讀 講	第三 学 年
三 三			六				六	二	二	一 七		時 数	每 週 教 授

合 計	体 操	Elocution	社会 学	法制 経済	哲学 倫理	修 身	外国 語	地 理	教育 心理	歴 史	課 目	学 年
			社 会 学	経 済 学 原 論		論 理 学 概 論	英 語	地 理 基 礎 論	心 理 学	史 学 概 論 東 洋 史 西 洋 史 演 習 (東 洋 史)		第 一 学 年
三三			五				六	二	二	一 八	時 数	毎 週 授 課
			社 会 立 法	米 国 憲 法	論 理 学	東 洋 倫 理	英 語	地 理 通 論	教 育 史	古 史 考 古 史 東 洋 史 西 洋 史 演 習 (国 史)		第 二 学 年
三三			六				六	二	二	一 七	時 数	毎 週 授 課
			社 会 政 策	経 済 政 策	哲 学	西 洋 倫 理	英 語	地 誌	教 育 学 教 授 法	古 文 書 史 国 史 東 洋 史 西 洋 史 演 習 (西 洋 史)		第 三 学 年
三三			六				六	二	二	一 七	時 数	毎 週 授 課

歴史科授業課程表

合 計	体 操	Elocution	社会 学	法制 経済	哲学 論理	修身	外国 語	歴史	教育 心理	地 理	課 目	学 年
											第一学年	第二学年
			社会 学	経済 学原 論			英 語	国 史	心 理 学	演 習 地 球 郷 土 実 習	地理 思想 發 達 史 地理 基礎 論 (地形) 通論 資源 産業 交通 (日本) 地誌 (日 亜細 亞)	第一学年
三三			五				六	二	二	一八	時 数	毎 週 授 課
			社会 立法	米 国憲 法	論 理 学	東 洋倫 理	英 語	東 洋 史	教 育 史	演 習 地 球 郷 土 実 習	地理 基礎 論 (地 質) 通論 資源 産業 交通 (日本) 地誌 (日 亜細 亞)	第二学年
三三			六				六	二	二	一七	時 数	毎 週 授 課
			社会 政策	經 済政 策	哲 学	西 洋倫 理	英 語	西 洋 史	教 育 学 教 授 法	演 習 地 図 研 究	地理 基礎 論 (気 候) 通論 (民 族) 地誌 (欧 亞米 洲)	第三学年
三三			六				六	二	二	一七	時 数	毎 週 授 課

地理科授業課程表